

国 別 動 向

欧米諸国

◇米 国

連邦準備制度、公定歩合を引下げ

連邦準備制度は、3月中央以降市場調節の手綱を幾分緩めてきたが、5月20日には公定歩合を8.0%から7.5%に引下げた(「要録」参照)。今次措置につき同制度では、「物価安定基調が持続しており、マネーサプライの増勢も鈍化している中、ドル高と輸入増に伴い製造業の生産活動が停滞を続けているため、最近の市場金利の低下に歩調を合わせて公定歩合を引下げるのが適当と判断した」旨コメントしている。

なおこの間、86年度予算の審議については、5月10日に上院本会議、23日に下院本会議においてそれぞれ別個の予算案が可決された。両案の内容をみると、赤字削減規模はほぼ同額(上院案560億ドル、下院案562億ドル)となっているものの、個別の歳出削減項目については上院案が社会保障費(インフレ調整を1年間凍結)中心であるのに対し、下院案では国防費(前年並みの水準で凍結<上院案では実質ベースでの凍結>)中心となっているなど、かなりの隔りが

ある。このため、現在上下両院合同協議会で調整作業が行われているが、最終的にどのようなかたちで妥協が成立するか、なお予断は許されないとみられている。

また、レーガン大統領がかねてより「財政赤字削減と同様、最優先課題として取組む」としていた税制の抜本的改革についても、5月28日その具体案が公表された(「要録」参照)。本措置につき政府では「全体としての税制に及ぼす影響は中立的」としているが、その内容は個人所得税、法人税の累進制の大幅修正(税率区分の簡略化および

米国の主要経済指標

	1984年	1984年	1985年			
	年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	2 月	3 月	4 月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	163.3 (10.7)	164.7 (5.9)	165.4 (3.5)	165.3 (3.3)	165.8 (3.1)	165.4 (2.0)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	270 (18.6)	263 (5.4)	268 (1.0)	295 (9.2)	272 (1.7)	253 (Δ 4.0)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	1,081 (10.5)	1,099 (7.7)	1,115 (5.7)	1,121 (6.0)	1,113 (6.4)	1,122 (4.5)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	10,391 (13.2)	2,463 (2.9)	2,644 (2.3)	839 (Δ 0.3)	970 (0.6)	988 (10.3)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,749 (2.7)	1,598 (Δ 6.9)	1,793 (Δ 7.9)	1,647 (Δ 25.4)	1,883 (10.8)	1,913 (Δ 1.8)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	30,121 (9.8)	30,962 (9.2)	31,411 (7.6)	31,396 (7.4)	31,564 (7.3)	31,742 (6.9)
失 業 率* (%)	7.4	7.1	7.2	7.2	7.2	7.2
消費者物価指数 (1967年=100)	311.1 (4.3)	315.4 (4.1)	317.4 (3.6)	317.4 (3.5)	318.8 (3.7)	320.1 (3.7)
同* (前期・月比%)		< 0.9>	< 0.8>	< 0.3>	< 0.5>	< 0.4>
卸売物価指数 (1967年=100)	310.3 (2.4)	309.8 (1.3)	309.2 (Δ 0.0)	309.2 (0.1)	308.7 (Δ 0.7)	309.3 (Δ 0.6)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 0.1>	< 0.3>	<Δ 0.1>	< 0.2>	< 0.3>
輸 出* (F A S、億ドル)	2,179 (8.7)	560 (8.9)	557 (5.1)	179 (3.8)	185 (3.0)	178 (1.5)
輸 入* (C I F、億ドル)	3,412 (26.4)	839 (13.8)	885 (6.4)	293 (6.2)	295 (4.7)	296 (0.8)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	Δ 1,233 (Δ 694)	Δ 279 (Δ 223)	Δ 328 (Δ 109)	Δ 115 (Δ 104)	Δ 111 (Δ 103)	Δ 119 (Δ 119)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
2. *印は季節調整済み。
3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

最高税率の引下げ等)、各種優遇税制の廃止・縮小(住宅ローン金利の所得控除の制限、加速度償却制度の緩和、投資税額控除の廃止等)など多岐にわたっており、このままのかたちで実施に移されれば米国の実体経済にも大きな影響を及ぼすものとみられる。それだけに今後の議会審議の帰すうが大いに注目されている。

景気は減速傾向

米国経済の動きをみると、国内最終需要は個人消費を中心に引続き増勢を維持しているものの、輸入増加の影響を受けて国内生産が停滞を続けており、このため景気は減速傾向を示している。

すなわち、実質G N P成長率は昨年第3四半期以降大きく鈍化し、本年第1四半期には前期比(注)年率+0.3%と82年第3四半期(同△0.9%)以来の低い伸びにとどまった。これは個人消費の堅調持続(実質G N P成長率寄与度<年率>、+3.3%)にもかかわらず、純輸出が前期比大きく落込んだことによる(同、△3.6%)。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(△)率はとくに断わらない限り前月(期)比(季節調整済み)。

最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は、3月小幅増(+0.3%)のあと4月は最終製品、中間製品、原材料とも軒並み減少した(△0.2%)。このため最近の生産はまだまだ昨年夏ごろの水準を回復していない(4月の84年8月<今次景気上昇局面のピーク>比△0.4%)。こうした生産動向

を映じて4月の製造業稼働率はさらに低下した(3月81.0%→4月80.5%)。また、雇用面でも、サービス・卸売部門の雇用増にもかかわらず、製造業部門での雇用調整の動きが広がりつつあり(製造業部門の就業者数、1月1,960.4万人→5月1,944.1万人)、このため失業率も2月以来4か月連続横ばいにとどまっている(失業率<除く軍人>5月7.3%)。

一方、需要面の動きをみると、小売売上高は4月に大幅増加となったあと5月は小幅減少となるなど月による振れが大きい(3月△0.2%→4月+2.4%→5月△0.8%)が、ならしてみれば個人

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	T B入札 レート	社債 利回り
	M ₁ 増減(△)率 (%)	M ₂ 増減(△)率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均	(3か月) (%)	(ムーデ イ-3 A格債 期中平 均・%)
84年12月中 平均	5.1	11.0	5.8	8.38	8.16	12.13
85年1月	10.5	13.7	3.5	8.35	7.76	12.08
2月	11.3	12.7	4.9	8.50	8.22	12.13
3月	9.7	9.6	5.3	8.58	8.57	12.56
4月	8.7	4.9	4.6	8.27	8.00	12.23
5月	8.6	4.0	—	7.97	7.56	11.72
85年4月 第1週	9.2	/	—	8.68	8.18	12.43
2週	8.5	/	4.8	8.45	8.14	12.34
3週	8.6	/	—	8.46	8.04	12.09
4週	8.9	/	3.9	7.69	7.62	12.09
5週	9.0	/	—	—	7.87	—
5月1月	—	/	—	8.35	—	12.15
2月	9.1	/	5.6	8.19	7.76	12.03
3月	8.6	/	—	8.14	7.69	11.77
4月	8.6	/	10.7	7.91	7.28	11.50
5月	8.6	/	—	7.60	7.22	11.27

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。T B入札は毎週月曜日。

所得の増加や物価の落ち着きを背景に引続き底固く推移しているとみられる。また、民間住宅着工件数もモーゲージ金利の低下傾向を背景に3月急増をみたあと4月もさらに増加した(3月+14.3%→4月+1.6%<年率1,913千戸>)。

他方、民間設備投資は生産の停滞等からひと頃に比べ増勢が鈍化しており(実質GNPベース<年率>、第4四半期+8.5%→第1四半期+2.6%)、先行指標である非国防資本財受注も、輸入資本財の増加もあって3、4月と2か月連続減少している(3月△7.8%→4月△7.1%)。もっとも最近の商務省の設備投資計画調査(6月発表)によると、85年中の設備投資は前年に比べれば伸びが大きく鈍化するものの自動車、化学等を中心になおかなりの増勢が維持される見通しとなっている(実質ベース84年+15.0%→85年+6.2%)。この間、これまで緩やかながら増加を続けてきた総事業在庫は3月には卸売段階、小売段階における在庫取崩しの動きを映じて小幅ながら83年3月以来2年振りに減少をみた(月中増加額、2月+31.4億ドル→3月△7.8億ドル)。

貿易収支は依然大幅赤字を持続

物価面をみると、卸売物価(最終財)は3、4月とガソリン、灯油等の値上りにもかかわらず食料品の下落から引続き落ち着いた動きを示した(3月+0.2%→4月+0.3%<前年比+0.7%>)。また消費者物価も3月はガソリンの反騰を主因にやや高目の上昇となったものの、4月には食料品の値下りもあって前月に比べれば小幅の上昇にとどまった(3月+0.5%→4月+0.4%<前年比+3.7%>)。

国際収支面をみると、貿易収支(センサス・ベース)は輸入の増勢持続を主因に3、4月も大幅赤字を持続した(3月+110.5億ドル→4月118.5億ドル)。

長短金利とも低下

金融市場の動向をみると、長短金利は3月央以降、景気の先行き不透明感の台頭に伴う金融緩和

期待の広がりから、軟化傾向をたどってきたが、5月入り後は上記公定歩合引下げ、議会での86年度予算審議の進展等を背景に一段と低下した(TB<3か月>市場レート、4月5日週8.19%→5月3日週7.78%→5月31日週7.18%、長期国債<20年>市場レート、同11.92%→11.62%→10.79%)。またこうした金利低下を受けて大手商業銀行のプライム・レートも、5月20日に4か月振りに引下げられ(大勢10.5%→10.0%)、78年10月(10.0%)以来の低水準となった。

なお、3月にオハイオ州所在貯蓄貸付組合に対する預金取付け騒ぎが生じたのに続き5月にはメリーランド州においても同様の取付け騒ぎが発生し、一時CDからTBへの資金シフト(flight to quality)がみられたが、監督当局の迅速な対応もあって、大きな混乱を招くことなく事態は収束した。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、5月入り後、公定歩合引下げ、市場金利低下を好感してほぼ一貫して上昇し、5月20日に史上初の1,300ドル台乗せ(1,304.88ドル)を示現、その後も高水準で推移している(6月6日には1,327.28ドルと新高値を記録)。

◇西ドイツ

景気は着実に上昇

西ドイツでは年初異常寒波の影響等から一時停滞していた経済活動もこのところ持直しつつあり、景気は再び着実な上昇軌道に復している。

すなわち主要経済指標をみると、まずこれまで景気上昇を主導してきた輸出は欧州域内諸国向け中心に引続き堅調な伸びを維持している(輸出受注数量、10~12月+4.1%→1~3月+3.2%)ほか、設備投資も企業収益の改善や根強い合理化・近代化意欲に支えられ底固い推移をたどっている(国内投資財受注数量、10~12月△3.0%→1~3月+4.2%)。また異常寒波や自動車排ガス規制導入計画をめぐる不透明感に伴う新車の買控え等か

西ドイツの主要経済指標

	1983年	1984年	1984年		1985年			
			第4 四半期	第1 四半期	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数* (1980年=100、建設を除く)	96.2 (0.8)	99.5 (3.4)	102.5 (4.1)	102.8 (3.3)	102.8 (3.8)	102.5 (1.9)	102.6 (4.3)	
製造業設備稼働率*(%)	80.5	82.8	82.5	82.7			82.7	
製造業受注数量指数* (1980年=100)	96 (2.1)	103 (7.3)	105 (5.0)	107 (4.9)	108 (4.9)	108 (4.9)	105 (4.0)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	96 (1.1)	96 (0)	95 (0)		98 (0)	94 (△4.1)		
失業者数*(千人)	2,258	2,266	2,264	2,293	2,297	2,299	2,321	2,319
失業率*(%)	9.1	9.1	9.1	9.2	9.3	9.3	9.4	9.4
未充足求人数*(千人)	76	88	97	103	103	105	102	100
時間当り賃金指数* (製造業、1980年=100)	118 (4.4)	121 (2.5)	124 (3.3)		123 (0)	124 (2.5)		
生計費指数 (全家計、1980年=100)	115.6 (3.3)	118.4 (2.4)	119.2 (2.1)	120.5 (2.4)	120.0 (2.1)	120.5 (2.3)	120.9 (2.5)	121.1 (2.5)
生産者物価指数 (鉱工業、1980年=100)	115.8 (1.5)	119.2 (2.9)	120.3 (2.9)	121.5 (3.0)	121.2 (2.9)	121.6 (3.1)	121.8 (3.0)	122.0 (2.8)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,862 (6.8)	1,948 (4.6)	1,948 (4.6)	1,981 (5.1)	1,964 (5.0)	1,965 (4.7)	1,981 (5.1)	1,982 (4.9)
マネーサプライ*(M ₁)	(8.1)	(5.9)	(5.9)	(4.7)	(3.5)	(3.5)	(4.7)	
〃 (M ₃)	(5.6)	(4.7)	(4.7)	(5.3)	(4.8)	(5.2)	(5.3)	
輸出* (FOB、億マルク)	4,322.8 (1.1)	4,882.0 (12.9)	437.6 (16.7)	446.4 (13.6)	437.4 (13.7)	445.0 (9.4)	456.7 (18.0)	
輸入* (CIF、億マルク)	3,901.9 (3.6)	4,342.2 (11.3)	374.9 (8.5)	397.2 (12.4)	393.8 (13.0)	391.8 (9.7)	406.1 (14.6)	
貿易収支* (億マルク)	420.9 (512.8)	539.9 (420.9)	62.7 (29.7)	49.2 (39.5)	43.6 (36.3)	53.2 (49.5)	50.6 (32.6)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	299.4 (355.5)	259.3 (299.4)	259.3 (299.4)	(242.6) (339.7)	250.8 (289.6)	236.9 (326.7)	242.6 (339.7)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%).ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

ら年初大きく落込んでいた個人消費も4月以降は持直し気配がうかがわれる(新車登録台数、前年比、1~3月△17.1%→4月+0.7%)。

一方鉱工業生産は、寒波に伴う建設活動の落ち目の影響もあって1~3月中はそれ以前に比べ増勢テンポが著しく鈍化したが(10~12月+1.6%→1~3月+0.3%)、「春以降投資財部門中心に増産を計画している先が多いことから生産は再び上向いてこよう」(Ifo 経済研究所)とみられている。

以上のような需要・生産動向を映じ実質GNP成長率は第1四半期には前期比マイナスを記録したが(季節・カレンダー調整済み、△1%)、「第2

四半期以降は再び順調な伸びを回復し、年平均では政府見通し並みの2.5%以上となろう」(経済省)との見方が一般的である。

この間、雇用情勢についてみると、寒波に伴う建設活動の落ち目の影響が尾を引いていることもあって失業者数は依然として漸増傾向をたどっている(1月2,297千人→4月2,319千人)。こうした状況下、野党や与党の一部(自由民主党)さらに五大経済研究所等を中心に政府が86、88年度の2回にわけて実施を予定している所得減税(計194億マルク<86年度110億マルク、88年度84億マルク>)について雇用改善の観点から86年度中の一括実施

を要求する声が高まってきている。もっとも政府は「財政再建(86年度の財政赤字も本年度<250億マルク>並みに抑制の方針)こそが最優先の課題」としてこうした要求を一蹴している。

物価は安定基調を回復

物価の動きをみると、生産者物価、生計費指数とも異常寒波を映じた食料品価格の急騰やマルク安に伴う輸入物価の上昇から年初一時騰勢がやや強まったものの、その後は食料品価格の落ち着きやマルク相場の持直しに伴う石油製品価格の下落等から再び安定した推移をたどっている(生産者物価、2月+0.3%→3月+0.2%→4月+0.2%<前年比+2.8%>、生計費指数、同+0.4%→+0.3%→+0.2%<前年比+2.5%>)。また先行きについても、本年の賃金交渉がおおむね平穩裡に終息をみているほか、本年4月より実施されている週労働時間の短縮(週平均40時間→38.5時間)に伴う労働コストの上昇も企業の合理化努力により小幅なものにとどまると見込まれていることから「物価は引続き落ち着き傾向を維持しよう」(五大経済研究所)とみる向きが一般的である。

一方貿易収支は、1月には寒波に伴う燃料輸入の増高から黒字幅が縮小したが、その後輸出の増勢持続に加え3月央以降のマルク相場の持直しに伴う輸入価格の落ち着きもあって再び黒字幅が拡大している(1月43.6億マルク→2月53.2億マルク→3月50.6億マルク→4月58.6億マルク)。

市場金利は3月央以降低下

ブンデスバンクはマルク相場の急落を背景に2月初にロンバート・レートを引上げる(5.5→6.0%、2月1日実施)など市場金利の上昇を誘導したが、3月央以降はマルク相場が持直してきたため、緩和気味の市場調節スタンスに転じている(ちなみに同行のTB売オペ・レートは2月初の5.5%から6月初には5.0%に引下げられた)。

こうした状況下、市場金利の動きをみると、上記のようなブンデスバンクの政策スタンスの変化やマルク相場の持直し傾向を背景に長短金利とも

3月以降かなりの低下を示し、最近では短期金利は昨年9月ごろの水準(コール・レート<3か月物>、2月末6.13%→3月央6.43%→4月末5.93%→5月末5.78%)、長期金利は同12月ごろの水準(国債流通利回り<残存6年物>、同7.56%→7.62%→7.25%→7.06%)にまで下落している。

アジア諸国

◇韓国

輸出の減速から景気拡大テンポは鈍化

韓国経済は、更年後内需は拡大基調を維持しているものの、輸出が米国の景気減速の影響等から伸び悩んでいるため、全体として拡大テンポの鈍化が目立っている(85年1~3月の実質GNPは前年比+4.1%と81年4~6月<+3.6%>以来の低い伸び)。このため、85年の実質成長率は当初政府目標をやや下回ろうとの見通しが強まっている(当初目標+7.5%<84年実績+7.6%>、経済開発研究院予測+6.8%)。

内需面をみると、建設投資は金融引締めの影響等による住宅投資の減少を主因に盛り上りを欠いてきているが、設備投資は自動車関連部門を主体とした能力増強投資やLSI等新製品開発投資の盛行もあって高い伸びを続けている(製造業設備投資前年比、84年実績+56.0%→85年計画+41.5%<韓国産業銀行2月調査>)。また、個人消費も物価安定に伴う実質賃金の堅調な増加を背景に底固い動きを続けている。

これに対し輸出は、米国景気の減速や貿易摩擦問題に配慮した輸出自主規制の影響等から電気・電子機器、繊維製品、鉄鋼が軒並み減少していることに加え、造船が昨年10~12月の納期集中後大幅な反動減を示したため、1~3月には前年の水準を下回った。その後は前年をやや上回る水準まで持直している(船舶を除く輸出前年比、84/10~12月+12.6%→85/1~3月△2.4%→4月+3.9

韓国 の 主 要 経 済 指 標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年			1985年		
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4月	
実 質 G N P 製 造 業 生 産		5.6	9.5	7.6	7.4	5.6	5.1	4.1	n.a.
		4.7	15.9	15.5	17.2	11.4	11.0	4.8	n.a.
W P I C P I		4.7	0.2	0.7	0.4	1.6	1.7	1.2	0.7
		7.3	3.4	2.3	2.2	2.4	2.7	2.1	1.7
貿易(億米ドル)出 輸(前年比・%)		218.5 (2.8)	244.5 (11.9)	292.5 (19.6)	75.8 (22.1)	70.9 (10.9)	82.6 (17.3)	58.0 (8.2)	<4～5月> 48.5 (1.4)
	輸(前年比・%)	242.5 (7.2)	261.9 (8.0)	306.3 (16.9)	82.6 (35.1)	77.5 (24.2)	73.9 (5.2)	66.8 (7.6)	<4～5月> 51.0 (6.5)
	貿易収支(前年同期)	24.0 [48.8]	17.5 [24.0]	13.8 [17.5]	6.9 [0.9]	6.6 [1.5]	8.7 [7.5]	8.8 [9.1]	<4～5月> 2.5 [6.7]
外貨準備高(末残、億米ドル)		69.8	69.1	76.5	67.7	69.1	76.5	67.0	66.9
対外債務残高(同上)		373	404	432	n.a.	(8月) 420	432	437	n.a.

(注) 通関ベース。

%)ものの、先行指標の弱さ(輸出信用状接受高前年比、85/1～3月 Δ 9.7% \rightarrow 4～5月 Δ 2.0%)等からみて目先大きく回復することは期待薄との見方が多い。

対外収支面をみると、1～5月の貿易赤字幅(Δ 11.3億ドル)は、輸出低迷の一方輸入も資本財を中心に減少しているため、前年同期(Δ 15.8億ドル)を下回っているが、経常収支は対外利払いの増嵩等から小幅の改善にとどまっている(1～4月 Δ 7.3億ドル、前年同期 Δ 8.0億ドル)。

物価は、慎重な政策運営の下、一次産品等輸入物価の落ち着きもあって、安定基調が続いている。

この間、政策面をみると、引続き貿易収支の改善と対外債務の圧縮が最優先課題に据えられている。もっとも、そうした基本姿勢の下で、当局では、更年後の景気拡大テンポの鈍化を眺め、85年度について財政支出追加を目的とした補正予算を編成するとともに投資減税の実施(7月以降)も決定するなど、内需拡大に配慮して「従来の慎重な政策スタンスを微調整する」(3月、経済企画院)動きがみられ始めている。

なお金融制度面では、韓国銀行は預金銀行の経

営基盤強化を図るため、高利回りの定期預金等の新設と長期貸出上限金利の引上げを決定した(4月、5月号「要録」参照)。

◇マレーシア

景気上昇速度は幾分鈍化

最近のマレーシア経済は、輸出の減速から拡大テンポが幾分鈍化しつつあり、政府も本年の成長率見通しを下方修正している(85/1月当初見通し+6.5% \rightarrow 85/3月時点見通し+5.5～6.0%)。

生産動向をみると、農林業はこのところ好天に恵まれているうえ輸出向けパーム油に対する政府の増産政策もあって前年を上回る伸びが見込まれているもの(実質GDP84年実績+3.0% \rightarrow 85年中銀見通し+3.4%)、鉱業は市況でこ入れ対策の影響から原油、錫を中心に減産に転じている(同+20.0% \rightarrow 同 Δ 3.3%)。また、製造業もこれまで高い伸びを続けてきた電気・電子部品輸出(83年中前年比+22.7% \rightarrow 84年中同+24.7%)が米国の需要減や海外現地在庫の積上がりを主因に昨年末以降減少に転じていることを映じて伸び悩んでいる(84年中+11.1% \rightarrow 85年中銀見通し+8.0%)。

マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1983年	1984年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1985年
								1～3月
実質 G D P		5.8	7.3	—	—	—	—	—
(注1) 製造業生産		3.6	n.a.	16.6	20.1	18.2	n.a.	n.a.
(注1) C P I		3.7	3.9	5.0	4.2	3.9	2.5	(1月) △ 0.2
貿易 (億米ドル) (注2)	輸出 (前年比・%)	141.3 (17.4)	165.7 (17.3)	37.4 (22.1)	41.9 (19.6)	42.7 (19.5)	43.6 (9.3)	n.a.
	輸入 (前年比・%)	132.0 (6.5)	140.6 (6.5)	32.8 (2.5)	35.8 (11.0)	37.1 (8.4)	35.0 (3.2)	n.a.
	貿易収支 (前年同期)	9.1 [△ 3.7]	25.1 [9.1]	4.6 [△ 1.3]	6.1 [2.8]	5.6 [1.5]	8.7 [6.1]	n.a.
外貨準備高 (末残・億米ドル)		38.7	38.0	40.2	38.7	41.3	38.0	34.3

(注1) 対象は半島部マレーシア。

(注2) 通関ベース。

さらに建設業も政府の開発支出抑制等から一段と増勢が鈍化している。

この間消費者物価は、国際原料品市況の軟化や賃金コストの落ち着きなどから引続き安定裡に推移し、85年1月には前年水準を下回った。

対外収支面をみると、貿易収支は84年中は輸出の好調と輸入の落ち着きから黒字幅がかなり拡大した(83年中9.1億ドル→84年中25.1億ドル)が、85年については輸出の増勢鈍化が見込まれる(輸出前年比84年中+17.3%→85年見通し+4%程度)ため「20億ドル程度の黒字にとどまろう」(中銀)との見方が強まっている。また経常収支も対外債務利払いの増高等から84年比赤字幅が拡大する

(IMFベース、84年中△17.5億ドル→85年中銀見通し△24.3億ドル)と見込まれている。

政策面では、政府当局は引続き対外債務の抑制、財政赤字の削減等を中長期的課題として、海外からの新規借入れの圧縮や低利融資への借換えに努めているほか、国内産業保護と輸入抑制を企図して電機部品等の輸入税を引上げ(5月)、また、これまで工業化推進の見地から削減対象外であった国家予算枠外の公営企業等の開発支出についても、85年度は抑制を決定している(国家予算枠外開発支出前年度比、84年度+199%→85年度+8.2%)。